

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月9日
【四半期会計期間】	第11期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	デクセリアルズ株式会社
【英訳名】	Dexerials Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 新家 由久
【本店の所在の場所】	栃木県下野市下坪山1724
【電話番号】	0285-39-7950
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 大田 隆久
【最寄りの連絡場所】	栃木県下野市下坪山1724
【電話番号】	0285-39-7950
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 大田 隆久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第10期 第3四半期 連結累計期間	第11期 第3四半期 連結累計期間	第10期
会計期間		自2021年4月1日 至2021年12月31日	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高	(百万円)	72,115	87,227	95,712
経常利益	(百万円)	19,336	27,214	25,023
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	12,710	18,646	16,669
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	13,461	19,683	17,909
純資産額	(百万円)	60,245	72,018	64,576
総資産額	(百万円)	106,364	125,762	128,785
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	208.81	314.25	274.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	207.37	312.56	272.78
自己資本比率	(%)	56.6	56.6	49.5

回次		第10期 第3四半期 連結会計期間	第11期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自2021年10月1日 至2021年12月31日	自2022年10月1日 至2022年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	82.71	104.99

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第10期連結会計年度、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間の関連する主要な経営指標等については、取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の内容となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、株式会社京都セミコンダクターとの企業結合について、前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間に確定したため、前連結会計年度との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定の内容を反映した金額を用いております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、事業環境は厳しい中でもコンシューマーIT製品ハイエンドモデル向けに高付加価値製品の貢献が続いたことに加え、為替が円安に推移したことなどにより、売上高は87,227百万円（前年同期比21.0%増）、営業利益は29,300百万円（前年同期比41.5%増）となりました。

経常利益は、為替差損の増加などにより、27,214百万円（前年同期比40.7%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、18,646百万円（前年同期比46.7%増）となりました。

各セグメントの業績、ならびに製品カテゴリー別の売上状況は以下のとおりです。

なお、当社は前連結会計年度末日をみなし取得日として株式会社京都セミコンダクターを連結の範囲に含めております。報告セグメントは、同社事業の光半導体カテゴリーを電子材料部品事業として新たに追加しております。

a. 光学材料部品事業

当第3四半期連結累計期間においては、光学フィルムカテゴリーでは、反射防止フィルムにおいてノートPC用ディスプレイ向け製品は前年同期並みの売上高であったものの、車載ディスプレイ向け製品は数量増により売上高が増加したことに加えて、蛍光体フィルムではノートPC向け製品の貢献により、増収増益となりました。

また、光学樹脂材料カテゴリーでは、主に精密接合用樹脂において大手スマートフォン向けが増加したことにより、増収増益となりました。

この結果、売上高は46,111百万円（前年同期比27.2%増）、営業利益は16,279百万円（前年同期比67.7%増）となりました。

b. 電子材料部品事業

当第3四半期連結累計期間においては、異方性導電膜（ACF）カテゴリーでは、スマートフォンのハイエンドモデルにおいてディスプレイ向け粒子整列型ACFが堅調に推移したほか、カメラ等の各種センサーモジュールの実装用途での販売が拡大したことにより、増収増益となりました。

また、表面実装型ヒューズカテゴリーでは、ノートPC向けにおいて顧客の在庫調整に伴う数量減により減収減益となりました。マイクロデバイスカテゴリーでは、プロジェクター需要の回復に加えて当社製品採用モデルの好調により増収増益となりました。

この結果、売上高は41,674百万円（前年同期比15.0%増）となり、営業利益は14,362百万円（前年同期比16.3%増）となりました。

（注）セグメントの売上高にはセグメント間取引が含まれており、各セグメントの営業利益の合計と連結営業利益の差異はのれん償却額に相当します。

財政状態の状況

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は125,762百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,022百万円の減少となりました。

流動資産は62,654百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,431百万円の減少となりました。その主な要因は、原材料及び貯蔵品が835百万円、その他(流動資産)が427百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が3,818百万円減少したことであります。

固定資産は63,108百万円となり、前連結会計年度末に比べ590百万円の減少となりました。その主な要因は、建設仮勘定が4,240百万円増加した一方で、のれんが1,712百万円、建物及び構築物が1,562百万円、土地が1,110百万円それぞれ減少したことであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は53,744百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,464百万円の減少となりました。

流動負債は35,660百万円となり、前連結会計年度末に比べ14,142百万円の減少となりました。その主な要因は、短期借入金が4,500百万円、未払法人税等が3,445百万円、その他(流動負債)が3,795百万円それぞれ減少したことであります。

固定負債は18,083百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,678百万円の増加となりました。その主な要因は、長期借入金が3,210百万円、その他(固定負債)が418百万円それぞれ増加したことであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は72,018百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,442百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金が14,890百万円、自己株式が8,463百万円、繰延ヘッジ損益が572百万円、為替換算調整勘定が492百万円それぞれ増加したことであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、3,207百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性

当社企業グループの主な資金需要は、運転資金及び設備資金等であります。これらの資金につきましては、営業活動による収入のほか、安定的な支払能力を確保するため、資金繰りの状況や金融情勢を勘案し、銀行からの借入れにより調達しております。

今後も、市場のグローバル化や成長市場における事業強化などへの対応を含め、国内外における設備投資、出資などについても長期的な視野で資金需要を認識しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末における借入金の残高は、21,355百万円となっております。また、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、25,545百万円となっております。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	64,539,000	64,544,000	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
計	64,539,000	64,544,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2023年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	64,539,000	-	16,184	-	16,184

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,274,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,250,200	622,502	-
単元未満株式	普通株式 14,800	-	-
発行済株式総数	64,539,000	-	-
総株主の議決権	-	622,502	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の株式数には、従業員に対する自社株式給付のインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式2,428,800株(議決権24,288個)が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄の株式数には、取締役及び執行役員(監査等委員である取締役及び社外取締役は除く。)に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式316,300株(議決権3,163個)が含まれております。
3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式29株が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
デクセリアルズ株式会社	栃木県下野市下坪山1724	2,274,000	-	2,274,000	3.52
計	-	2,274,000	-	2,274,000	3.52

- (注) 1. 「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として所有する株式2,428,800株につきましては、上記の自己株式等には含まれておりません。
2. 「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」の信託財産として所有する株式316,300株につきましては、上記の自己株式等には含まれておりません。
3. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が6,200株(議決権の数62個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の完全議決権株式(その他)の欄に含まれております。
4. 当第3四半期会計期間末日現在における自己株式数は3,844,500株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、5.96%)となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,363	25,545
受取手形及び売掛金	19,140	19,236
電子記録債権	289	392
商品及び製品	3,794	4,074
仕掛品	3,565	3,212
原材料及び貯蔵品	4,465	5,301
その他	4,468	4,896
貸倒引当金	2	3
流動資産合計	65,086	62,654
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,288	22,793
減価償却累計額	21,693	13,759
建物及び構築物（純額）	10,595	9,033
機械装置及び運搬具	38,755	40,024
減価償却累計額	31,651	32,804
機械装置及び運搬具（純額）	7,103	7,219
土地	3,634	2,524
建設仮勘定	3,620	7,861
その他	7,664	8,279
減価償却累計額	5,915	6,326
その他（純額）	1,749	1,952
有形固定資産合計	26,703	28,591
無形固定資産		
のれん	23,728	22,015
特許権	831	735
顧客関連資産	3,247	2,975
その他	1,541	1,786
無形固定資産合計	29,348	27,512
投資その他の資産		
関係会社株式	160	119
退職給付に係る資産	3,250	3,447
繰延税金資産	2,661	1,580
その他	1,586	1,869
貸倒引当金	12	12
投資その他の資産合計	7,647	7,004
固定資産合計	63,699	63,108
資産合計	128,785	125,762

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,087	10,368
電子記録債務	2,928	2,819
短期借入金	6,500	2,000
1年内返済予定の長期借入金	4,465	7,677
未払金	5,935	4,424
未払費用	877	1,012
未払法人税等	6,822	3,376
賞与引当金	3,084	1,675
その他	6,102	2,307
流動負債合計	49,803	35,660
固定負債		
長期借入金	8,467	11,678
退職給付に係る負債	4,385	4,357
繰延税金負債	1,235	1,313
その他	316	734
固定負債合計	14,405	18,083
負債合計	64,209	53,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,170	16,184
資本剰余金	16,170	16,136
利益剰余金	35,733	50,624
自己株式	7,444	15,908
株主資本合計	60,629	67,036
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	359	212
為替換算調整勘定	2,691	3,183
退職給付に係る調整累計額	774	716
その他の包括利益累計額合計	3,105	4,112
非支配株主持分	840	868
純資産合計	64,576	72,018
負債純資産合計	128,785	125,762

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	72,115	87,227
売上原価	37,998	41,491
売上総利益	34,117	45,735
販売費及び一般管理費	13,403	16,434
営業利益	20,713	29,300
営業外収益		
受取利息	6	48
持分法による投資利益	-	18
受取賃貸料	42	14
その他	116	172
営業外収益合計	165	253
営業外費用		
支払利息	37	56
為替差損	1,160	2,076
持分法による投資損失	125	-
減価償却費	123	44
投資事業組合運用損	22	19
その他	72	142
営業外費用合計	1,542	2,339
経常利益	19,336	27,214
特別利益		
固定資産売却益	0	13
子会社清算益	242	-
補助金収入	-	42
特別利益合計	242	56
特別損失		
固定資産売却損	5	-
固定資産除却損	526	346
固定資産圧縮損	-	39
本社移転費用	102	-
損害賠償金	349	-
特別損失合計	984	386
税金等調整前四半期純利益	18,595	26,884
法人税、住民税及び事業税	5,516	7,273
法人税等調整額	368	937
法人税等合計	5,884	8,211
四半期純利益	12,710	18,673
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	26
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,710	18,646

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	12,710	18,673
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	572	572
為替換算調整勘定	224	496
退職給付に係る調整額	45	57
その他の包括利益合計	750	1,010
四半期包括利益	13,461	19,683
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,461	19,653
非支配株主に係る四半期包括利益	-	30

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年 6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。) を第 1 四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27- 2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、本適用指針の適用による当第 3 四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に与える影響額については、軽微であります。

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書 (ASC) Topic842 「リース」の適用)

米国会計基準を採用している在外連結子会社において、第 1 四半期連結会計期間の期首よりASC Topic842 「リース」を適用し、借手は原則として全てのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することといたしました。

これにより、第 1 四半期連結会計期間の期首において、有形固定資産の「その他」が180百万円、流動負債の「その他」が79百万円、固定負債の「その他」が100百万円それぞれ増加しております。

なお、本会計基準の適用による当第 3 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に与える影響額については、軽微であります。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 取引の概要

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的とし、「株式給付信託 (J-ESOP) 」を設定しております。本制度は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託が所有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部において自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度3,065百万円、2,925千株、当第 3 四半期連結会計期間2,544百万円、2,428千株であります。

(業績連動型株式報酬制度)

(1) 取引の概要

本制度としては、「株式給付信託 (BBT (= Board Benefit Trust)) 」(以下、「本信託」といいます。) と称される仕組みを採用します。本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が本信託を通じて取得され、当社の取締役及び執行役員 (但し、監査等委員である取締役及び社外取締役は除く。以下同じ。) に対して、役位及び業績達成度等に応じて当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭 (以下「当社株式等」といいます。) が本信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、当社の取締役及び執行役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として退任時又は 3 連結会計年度毎とします。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託が所有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部において自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度54百万円、67千株、当第 3 四半期連結会計期間1,038百万円、316千株であります。

(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症に伴う当社グループの業績に関して、国内外における同感染症の拡大や長期化が懸念される状況ではあるものの、現時点で当社グループに与える影響は限定的であり、その前提の下、固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症は、当第 3 四半期連結会計期間の会計上の見積りに重要な影響を与えるものではないと判断しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

従業員の銀行借入金及び連結子会社の事務所家賃に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)	
従業員(住宅資金借入)	1百万円	従業員(住宅資金借入)	0百万円
連結子会社(事務所家賃)	11	連結子会社(事務所家賃)	3
計	13	計	4

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	3,214百万円	3,422百万円
のれんの償却額	1,341百万円	1,712百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月18日 定時株主総会	普通株式	1,727	27.00	2021年3月31日	2021年6月21日	利益剰余金
2021年11月1日 取締役会	普通株式	1,922	30.00	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

(注) 1. 2021年6月18日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP及びBBT)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金82百万円が含まれております。

2. 2021年11月1日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP及びBBT)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金89百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、2021年11月1日開催の取締役会決議に基づき、自己株式922,800株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が2,999百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が6,447百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年12月31日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月17日 定時株主総会	普通株式	1,888	30.00	2022年3月31日	2022年6月20日	利益剰余金
2022年10月31日 取締役会	普通株式	1,867	30.00	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

（注）1. 2022年6月17日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託（J-ESOP及びBBT）」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式に対する配当金89百万円が含まれております。

2. 2022年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託（J-ESOP及びBBT）」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式に対する配当金82百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

（1）自己株式の取得

当社は、2022年5月10日及び2022年10月31日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において、2,288,000株、7,999百万円の自己株式の取得を行いました。

また、2022年5月10日開催の取締役会決議に基づき、「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust））」制度への追加拠出に伴い、当第3四半期連結累計期間において、本信託が252,900株、999百万円の当社株式の取得を行っており、自己株式として認識しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が15,908百万円となっております。

（2）子会社株式の追加取得

当第3四半期連結累計期間において、当社は連結子会社である株式会社京都セミコンダクターの株式を追加取得いたしました。この追加取得に関連して、資本剰余金が47百万円減少しております。なお、当第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、その内容を反映させております。

当該取引は、2022年3月24日付で株式会社京都セミコンダクターの新株予約権保有者と株式会社京都セミコンダクターとの間で、新株予約権保有者による権利行使後、新株予約権保有者が当社に株式を譲渡する条件付株式等譲渡契約を締結しており、本契約に基づき、2022年4月22日に権利行使後、2022年5月16日付で当社へ株式譲渡がなされております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	光学材料部品	電子材料部品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	36,174	35,941	72,115	-	72,115
セグメント間の内部売上高 又は振替高	82	306	388	388	-
計	36,256	36,247	72,504	388	72,115
セグメント利益	9,706	12,348	22,054	1,341	20,713

(注)1. セグメント利益の調整額 1,341百万円は、報告セグメントに帰属しないのれんの償却額であります。

2. セグメント利益は四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2、4
	光学材料部品	電子材料部品 (注)3、4	計		
売上高					
外部顧客への売上高	45,788	41,439	87,227	0	87,227
セグメント間の内部売上高 又は振替高	322	235	558	558	-
計	46,111	41,674	87,785	558	87,227
セグメント利益	16,279	14,362	30,641	1,340	29,300

(注)1. セグメント利益の調整額 1,340百万円は、報告セグメントに帰属しないのれんの償却額であります。

2. セグメント利益は四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 当社グループは、2022年3月に株式会社京都セミコンダクターを連結子会社化したことにより、同社事業である光半導体を電子材料部品の区分へ追加しております。

4. 当第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、顧客との契約から生じる収益であり、当社グループの報告セグメントを主たる地域市場別に分解した収益の情報は以下のとおりであります。

前3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	光学材料部品	電子材料部品	計		
主たる地域市場					
日本	14,219	7,002	21,221	388	20,832
中国	3,551	14,253	17,805	-	17,805
韓国	7,157	3,369	10,526	-	10,526
台湾	9,149	5,654	14,803	-	14,803
その他	2,178	5,968	8,147	-	8,147
顧客との契約から生じる収益	36,256	36,247	72,504	388	72,115
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	36,256	36,247	72,504	388	72,115

(注)「その他」の区分には、控除すべき報告セグメント間の内部売上高又は振替高の金額を表示しております。

当3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	光学材料部品	電子材料部品	計		
主たる地域市場					
日本	14,874	8,529	23,404	558	22,845
中国	5,396	16,357	21,754	-	21,754
韓国	9,720	4,724	14,444	-	14,444
台湾	13,965	5,574	19,540	-	19,540
その他	2,153	6,489	8,642	-	8,642
顧客との契約から生じる収益	46,111	41,674	87,785	558	87,227
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	46,111	41,674	87,785	558	87,227

(注)「その他」の区分には、控除すべき報告セグメント間の内部売上高又は振替高の金額を表示しております。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2022年3月24日(みなし取得日は2022年3月31日)に行われた株式会社京都セミコンダクターとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において、取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、詳細は以下の通りであります。

種類	暫定金額 (百万円)	確定金額 (百万円)	増減 (百万円)	償却期間
のれん	6,825	4,960	1,864	10年
顧客関連資産	受注残	-	182	1年
	受注残除く	-	3,065	17年
	計	-	3,247	-
土地	210	271	61	-
繰延税金負債	-	1,007	1,007	-
非支配株主持分	404	840	435	-

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	208円81銭	314円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	12,710	18,646
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	12,710	18,646
普通株式の期中平均株式数(株)	60,872,403	59,336,426
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	207円37銭	312円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	420,692	320,252
(うち新株予約権(株))	(420,692)	(320,252)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注) 1. 信託E口が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第3四半期連結累計期間3,012千株、当第3四半期連結累計期間2,904千株)。

2. 当第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、当第3四半期連結累計期間に係る各数値については、取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2022年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....1,867百万円
 - (ロ) 1株当たりの金額.....30円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年12月1日
- (注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月9日

デクセリアルズ株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 那須伸裕

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村田賢士

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているデクセリアルズ株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、デクセリアルズ株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。